

ベネズエラの最新動向(6月~7月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、グアイド氏の側近をテロ容疑などで拘束＝与野党対話への不透明感が強まる

- ベネズエラ治安当局は7月12日、野党指導者グアイド氏の側近の一人である Freddy Guevara 氏をテロ容疑などで拘束。マドゥーロ政権の影響下にある検察は、Guevara 氏について、「(ベネズエラ国内でテロ行為を続ける)野党過激派やコロンビア政府の民兵組織との関係を持っている」と指摘。また、拘束された Guevara 氏とのコンタクトを図ったグアイド氏も、自宅駐車場にて拘束される寸前になったとされている。
- マドゥーロ政権は、コロンビアとの国境付近での治安問題に言及した上で、野党勢力に対して、まずは暴力行為を放棄するべきと主張し、コロンビアの民兵組織や米国等による国境付近での介入を牽制。マドゥーロ政権は、7月2日にも、政権関係者による違法行為を告発した非政府系の人権団体(FundaRedes)の幹部4人を拘束しており、野党勢力に対する抑圧を再び強めている。
- マドゥーロ政権が再び強硬姿勢を強める中、米国はじめとする国際社会のマドゥーロ政権に対する厳しい批判が相次いでおり、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)も7月4日に、「マドゥーロ政権が野党関係者に対して恣意的な身柄拘束や拷問を行っているほか、軍や政府の指示を受けた民兵等が殺人に関与している」とのレポートを公表した上で、マドゥーロ政権に対して状況改善を求めた。
- アナリストは、マドゥーロ政権が強硬姿勢を強めていることを受けて、現在進展中の与野党対話への不透明感が強まっており、ベネズエラの国内情勢がさらに悪化するリスクがあると指摘。また、Guevara 氏を解放しない限り、与野党対話の再開は難しいとの見方もある。

II. 外交

1. 米財務省 OFAC、ベネズエラ向け LPG の輸出・再輸出を許可へ

- 米財務省の外国資産管理局(OFAC)は7月12日、ベネズエラ向けの液化石油ガス(LPG)の輸出・再輸出を許可するライセンスを発行。ベネズエラ国内では、調理用の燃料として使用される LPG の供給不足が続いていたが、今回の制裁緩和により、家庭用ガスの供給不足問題は徐々に緩和される見通し。
- トランプ米政権下の大統領令でベネズエラ向けの LPG 輸出は禁止されていたが、ベネズエラでの生活環境の悪化が懸念される中、米 OFAC は、2022年7月8日までの間、一部の輸出と再輸出を許可することを決めた。米 OFAC は、ベネズエラ政府、PDVSA、および PDVSA が 50%以上出資する事業体との LPG の取引も許可するとしている。

- ベネズエラではこれまで、PDVSA に対する米経済制裁の影響によって、LPG の供給不足が続き、国民は調理用の燃料として木材に頼るようになっていた。しかし、木材の燃焼による健康上の問題が生じているほか、都市部の気温上昇も招くなど、生活環境を悪化させる要因の一つとなっていた。他方、ベネズエラ国内では引き続き、ディーゼルやガソリンを求める消費者が長蛇の列を作る光景が見られており、深刻な燃料不足は当面続く見通し。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省 OFAC、債権者による CITGO 資産の差し押さえを禁止する措置を再延長

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は 7 月 20 日、PDVSA 社債「PDVSA 2020」の債権者が PDVSA の米子会社 CITGO の資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限(2021 年 7 月 21 日)を 2021 年 10 月 20 日まで再延長することを決定。
- これにより、PDVSA 2020 の債権者が裁判所での訴訟で CITGO 資産の差し押さえが認められたとしても、OFAC が特別許可しない限り、今後もその権利を行使することはできない。
- これまでに米ニューヨーク連邦裁判所などが、PDVSA 2020 の債権者による CITGO 資産の差し押さえを認めるとの判決を下しているが、現時点で債権者が CITGO 資産を差し押さえることはできない。
- PDVSA 2020 は、CITGO 株式の 50.1%を担保としているが、2019 年 10 月以降の債務返済が履行されておらず、グアイド派の管理下にある CITGO 株式が債権者によって差し押さえられるリスクが高まっていた。
- 今回の措置は、CITGO の資産保護を優先するグアイド派への救済措置と位置付けられており、米国は引き続きグアイド暫定政権を支援していく方針を示した格好。一方で、米国はこれまでグアイド氏を全面支援してきたにもかかわらず、ベネズエラでの政権交代は実現しておらず、国内外においてグアイド派への圧力も強まっている。また、今後のバイデン米政権の方針にも注目が集まっている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。